事務事業評価（平成２７年度に実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H27 事業概要	H27 事業実績	H27決算見込額	活動指標名 （業務量的指標）	単位	H27目標	H27実績	H28目標	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の方向性
364	市民経済部	商工観光課	07	01	02	★	消費者行政推進事業	消費生活相談室に関する市民の認知度を向上させる。 消費者被害の拡大防止を図る。 消費者トラブルを未然に防止するために、市民の学習の場を作る。	消費生活相談事業 相談室情報の普及 消費者啓発、学習事業 消費生活展の開催 消費者被害に関する情報提供	消費生活相談の充実 消費者啓発、学習事業の実施 出前講座　5回	2,414	相談実施回数	件	290	261	265	B	A	B	B	B	A	啓発活動や出前講座を通じて、相談室の認知度向上を図っている。相談案件も定量的にあり、被害対策や予防のために必要と認められる。	継続
365	市民経済部	商工観光課	07	01	02		計量事業	市民に適正な計量の思想を普及・啓発する。	定期検査に合格した計量器の使用推奨 計量検定所主催の特定計量器定期検査実施に対する協力（2年毎） 計量に関する啓発資料の配布	計量、食品表示に関する啓発資料の配布	8	計量、食品表示の関する啓発資料の配布	回	2	2	2	A	A	B	A	B	A	市役所内情報コーナーへの資料の配架や配布を行っている。権限委譲事務であり、法律により実施が必要な事務である。	継続